

オーストラリア金融政策（2019年4月）

米国に連れて低下する市場金利が反転すれば、豪ドルは反発へ

2019年4月2日

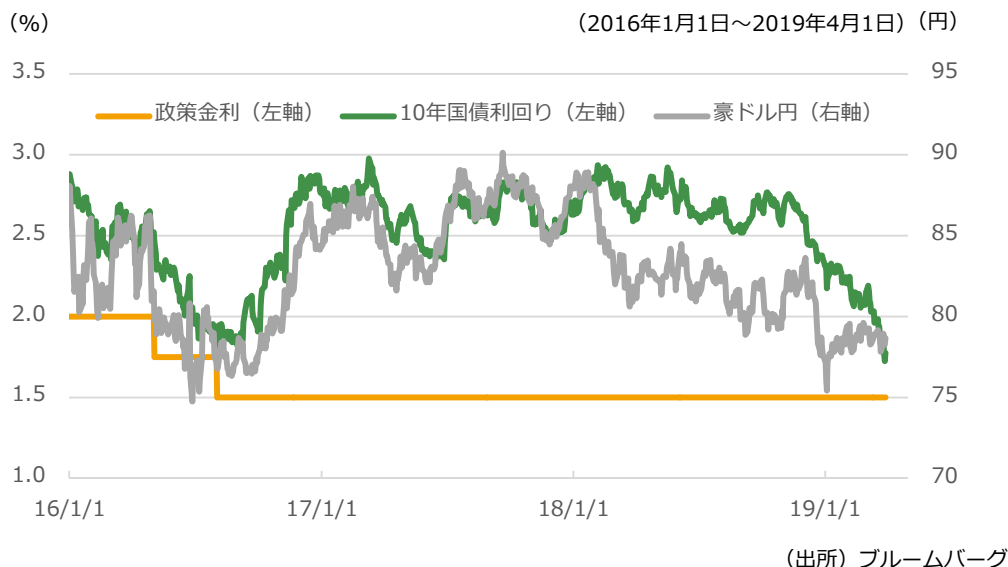
中立的な金融政策姿勢は実質的に不変

2019年4月2日（現地）、RBA（オーストラリア準備銀行）は市場予想通り政策金利を1.5%に据え置くことを決定しました。年明け以降、先進国の主要中央銀行が次々と政策姿勢を緩和方向へ傾斜させるなか、先週はRBNZ（ニュージーランド準備銀行）が「次の一手」は利下げの可能性が高いことを明言しました。RBAも2018年4月以降ほぼ全ての会合の議事録で、金融政策の「次の一手」は利上げと記してきましたが、2019年2月の議事録から、利上げと利下げの可能性は均衡しているとし、中立姿勢に変化しています。

今回の声明文では、物価見通しならびに金融政策姿勢に目立った変化は認められませんでした。ただし、2018年2月以降一言一句同じであった、声明文の最終段落の記述がわずかに変化し、「経済動向を引き続き注視し、金融政策を定める」との表現が追加されました。幾分慎重な姿勢の反映と解釈できます。

利下げの可能性を織り込みつつ、10年国債利回りは米国に連れて低下し、現在2%を下回っています。確かに、住宅市場や個人消費に弱さは見られますが、雇用情勢は堅調なままで、既に緩和的な金融環境が景気の下支えとして働くことや、中国の経済指標の一部に改善の兆しがうかがえることから、現実に利下げが必要となる可能性は現時点では低いと考えられます。市場の利下げ期待が後退し、市場金利が早晚反転上昇すれば、金利に連動して下落している豪ドル円の反発も期待できます。

オーストラリアの金利と為替



当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和投資信託が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。

この資料は情報提供を目的として作成したものであり、特定の商品の投資勧誘を目的として作成したものではありません。投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。

金融商品取引法に基づきお客様にご留意いただきたい事項を以下に記載させていただきます。

むさし証券の概要

商号等：むさし証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第105号

加入協会：日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

リスクについて

国内外の金融商品取引所に上場されている有価証券(上場有価証券等)の売買等に当たっては、株式相場、金利水準等の変動や、投資信託、投資証券、受益証券発行信託の受益証券等の裏付けとなっている株式、債券、投資信託、不動産、商品等(裏付け資産)の価格や評価額の変動に伴い、上場有価証券等の価格等が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 上場有価証券等の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合や、裏付け資産の発行者等の業務や財産の状況等に変化が生じた場合、上場有価証券等の価格が変動することによって損失が生じるおそれがあります。

◎ 新株予約権、取得請求権等が付された上場有価証券等については、これらの権利を行使できる期間に制限がありますのでご注意ください。

◎ 上場有価証券等が外国証券である場合、為替相場(円貨と外貨の交換比率)が変化することにより、為替相場が円高になる過程では外国証券を円貨換算した価値は下落し、逆に円安になる過程では外国証券を円貨換算した価値は上昇することになります。したがって、為替相場の状況によっては為替差損が生じるおそれがあります。

※ 裏付け資産が、投資信託、投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等である場合には、その最終的な裏付け資産を含みます。

※ 新規公開株式、新規公開の投資証券及び非上場債券等についても、上記と同様のリスクがあります。

手数料等諸費用について

当社取り扱いの商品等にご投資いただく場合

各商品毎の所定の手数料をご負担いただく場合がありますが、商品毎に異なるため、ここでは表示することができません。

また、各商品等には価格の変動等による損失を生じるおそれがあります。

投資信託につきましては、手数料の他、信託報酬等・その他の費用(監査費用、運営・管理費用等)等を御負担いただきますが、これらの費用等は、事前に計算できませんので表示しておりません。

当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書またはお客さま向け資料等をよくお読みください。

【広告審査済】